

カジノ開設の経済効果

佐 和 良 作
田 口 順 等

1. はじめに
2. 先行研究事例の紹介とその問題点
3. わが国におけるカジノの潜在的市場規模の推計
4. 経済波及効果の試算
5. むすび

1. はじめに

現在、わが国を除く G 8 諸国をはじめとして120カ国以上の国でカジノが認可されている。一方、わが国は現在サブプライムショックに端を発する欧米発の不況が日に日に深刻化しつつある状況である。このため、景気対策の一環としてカジノを合法化して認可しようという機運が一部に生まれつつある。カジノは新しい産業の創設であり、経済効果は極めて大きなものがあると考えられる。特に、カジノ部門、飲食部門の24時間営業を前提とすれば、雇用面への効果は絶大である。マカオのベネチアン・マカオの従業員は15,000人、ラスベガスのベラジオの従業員は10,000人などから考えて、カジノ・エンターテインメントは絶大な雇用波及効果があるということが出来よう。

もちろん、カジノは景気対策だけではなく団塊の世代を中心とした中高年に新しい楽しみを与えようという観点からも重要である。また、わが国が国際社会の中で生き抜いていくためにも避けることが出来ない課題としてのカジノ解禁ということもできる。すなわち、日本で開催される国際会議の数は往時の3分の1にまで減少している。その理由として空港の未整備・都心までの距離、治安の悪化、国際会議場の不足だけでなく、ショーや芸術など楽しみの乏しさが挙げられる。楽しみの一つとしてカジノ・エンターテインメントを加え、外国からの国際会議参加者たちにカジノゲームやショーなどを楽しんでもらおうという考え方である。なお、ここでいうカジノ・エンターテインメントとは、テーマ・パーク、劇場、シネマ・コンプレックス、ショッピング・モール、スポーツ施設、コンベンションホール、ホテルなどにカジノを含んだ複合施設のことである。ラスベガスモデルとして、マカオ、シンガポールなど世界各地でこうした複合施設が開業ないし建設中である。

こうしたカジノ・エンターテインメントをわが国に建設した場合に、どの程度の経済効果を期待できるかについての計測を行った事例はそれほど多くはない。また、多くの計算事例

は単純な計算方法であり、来場客にしても外国の実際のカジノと比較すると過小推計ではないかと思われるケースが多い。また、わが国のカジノの市場規模を分析した事例については皆無である。

そこで本稿では、カジノ先進国アメリカの統計データを用いて地域人口・観光客とカジノの収入、すなわち市場規模との関係を計測し、その関係式を用いて、わが国の地域ごとの市場規模を測定し、その市場規模から産業連関表を用いて経済効果・雇用への波及効果などを計算していくこととする。ただ、あらかじめ留保しておくべきことは、本稿で計算しているカジノの経済効果での前提条件は、あくまでもアメリカでの推計式をそのままわが国に適用したものであり、アメリカ人と日本人の行動パターンがほぼ似通っているという考え方が成立しなければこうした結果とはならないということである。第2節では、東京、北海道などのカジノ誘致連盟や公共団体などが計算したカジノの経済効果を紹介する。第3節では、米国の地域別の市場規模（カジノの粗収入）を被説明変数とし、説明変数にはさまざまな変数を試みたが、地域への外国人観光客と21歳以上の地域人口を説明変数とした式がもっとも良好な結果であった。この回帰式を含む推計式を用いて、わが国の地域別の人口、観光客などを代入して地域ごとの市場規模を推計した。第4節では、第3節で推計した市場規模、および産業連関表を用いて、GDP、雇用などへの波及効果、そしてどの程度の税収増が見込まれるかについて計算する。最後の結びでは、全体を総括し、その意義を明らかにしていきたい。

2. 先行研究事例の紹介とその問題点

わが国でこれまで行われてきたカジノの経済効果の測定は、カジノの誘致に熱心な地方公共団体ないしその外郭団体、カジノの誘致協議会などによるものである。計算方法はさまざまであるが、大きく分けると二つのタイプとなる。

一つはカジノの建設予定地の周辺人口などのカジノの集客力の要因といった需要面から経済効果を算出する方法であり、東京都産業労働局（2002）、熱海市（2004）、堺市（2003）、宮本・田口（2006）がこの方法をとっている。もう一つの方法は周辺の人口を考慮せず、ある程度の規模のカジノの建設した場合、そこから得られるカジノの粗収入などについてのアメリカのカジノに関する諸統計などを使って、日本のカジノの粗収入や入場数などを算出するという供給面から経済効果を算出する方法である。静岡県（2002）、佐和（2003）、和歌山県（2004）などがこの方法をとっている。ただし、本稿で実施するような「わが国全体でのカジノの市場規模を測定した事例」は、これまでのわが国の研究では見当たらない。

経済効果の算出結果には大きなばらつきがあり、どの推計が妥当かという結論は出し難いというのが実情である。カジノの経済効果に関する先行研究は表1の通りである。

需要面からの経済効果を算出する方法ではカジノの適正規模を求めることが可能であるが、適正規模を求めるために用いられる要因は周辺人口に限られており、他の要素（経済規模や観光客など）は考慮されていない。また単価についても後述のアンケート調査に基づくものであるため、不確定な要素が多く、データの信頼性は高いものとはいえない。

表1 先行研究事例一覧

発表機関・発表者	想定地域・形態	モデル分類	予想入場客数	1人当たり カジノ消費額	直接効果	直接雇用 創出者数	直接税収	経済波及効果	誘発雇用 人
東京都産業労働局 (2002)	カジノハウス、ホテル、エンタテイメント施設	需要モデル	150万人～	日帰り客15,000円、宿泊客は30,000円	300～910億円	2,155～6,538人	72.9～221億円	740.4～1,406.9億円	4,575～13,785人
堺都市政策研究所 (2003)	堺市	需要モデル	121万人	20,000円	423.5億円	-	30～54億円	597.3億円	6,341人
佐和 (2003)	10軒のカジノホテル	供給モデル	750万人 (宿泊客のみ)	30,000円 (1ポジションあたり)	7,268億円	80,000人	-	-	-
熱海市観光文化部観光商工課 (2004)	熱海	需要モデル	500万人	10,000円	650億円	-	50億円	854.2億円	7,697人
静岡県 (2004)	地方カジノの適正規模、ラスベガスホテルの2/3の規模	供給モデル	285万人	8,000円	228億円	2,200人	-	-	-
和歌山地域経済研究機構 (2004)	白浜	供給モデル	55万人	10,000円	129億円	-	-	200.97億円	2,630人
北海道未来総合研究所 (2005)	札幌	需要モデル	69.1万人～98.3万人	ホテル客は30,000円、ホテル客以外は15,000円	222.19億円	1,596人	-	421.21億円	2,957人
宮本・田口 (2006)	大阪湾岸地域 (USJ周辺、堺市、りんくうタウン)	需要モデル	23.6万人～91.6万人	15,000円、40,000円	48.0～415.5億円	-	3.5～73.3億円	81.8～708.2億円	682～5,695人
下山 (2008)	釧路	需要モデル	54.3万人	15,000円	135.82億円	-	16.26億円	181.14億円	1,947人

※各種資料より筆者分類、作成。カジノの設置による消費のみ記載。

※一人当たり消費額はカジノ消費額（いわゆる客が負けた金額）のみ記載

※熱海市の事例のみ経済波及効果はカジノ以外の観光消費額となっている。

供給面から経済効果を算出する方法ではアメリカのカジノの収益を参考としていることから、粗利益などの収益面でのデータは需要面からの算出方法よりも信頼性は高いものの、カジノの適正規模を知ることは不可能である。そのため国内・海外といった地域外からの観光客といった要因を見越した条件がつけられているものの、定量的なものではない。そこで本稿ではこうした2つのタイプの問題点を考慮してカジノの市場規模の推計を行った(詳細については第3節参照)。

このように試算に大きなばらつきが見られるのは、カジノ産業はこれまでわが国には存在しない産業であり、そのためさまざまな前提を置いた上で算出しなければならず、前提条件次第で算出結果は大きく異なってくるためである。たとえば、前提条件の置き方の一例として堺都市政策研究所(2003)では、60km周辺のギャンブル人口712万人を推計した後、立地条件を考慮するために修正ハフ確率モデルを応用し、予想入場客数は距離の2乗に反比例すると仮定し、カジノ施設から距離が遠くなるに応じて集客力が低下していくモデルとなっている。

経済波及効果の算出に際して産業連関表を利用しているのは、東京都産業労働局(2002)、堺市(2003)、熱海市(2004)、和歌山地域経済研究機構(2004)、北海道未来総合研究所(2005)、宮本・田口(2006)、下山(2008)である。

なお、米国における具体的な実例を見てみると、カジノ開設による経済効果をより大きなものとするため、カジノのライセンス取得のための条件中に、州によってさまざまな工夫を凝らしている。ミシガン州のようにカジノの建物を既存建築物のリノベーションでも可としているケースはどちらかといえばまれで、カジノホテルやカジノの建物を新築しなければならないという規制を設け、需要喚起につなげようとしている。

たとえば、コロラド州では、カジノの建物は第一次世界大戦以前の古きよき時代のアメリカを回顧させるようなものでなければならず、カジノ・フロアの面積を建物の35%以内にするとともに、1フロアの面積の50%以内にならなければならないという規制を行っている。ニュージャージー州では、カジノは客室を有するカジノホテルにのみ認めることとし、しかも客室は1室325スクエア・フィート程度の広さで500室以上にならなければならないとしている。また、ルイジアナ州では、リバーボート型、地上型のカジノが認可されているが、このうちリバーボートについては、その船型は昔ミシシッピ川を往来していた蒸気船風(側部もしくは後部に外輪が付いた船)にならなければならないというような規制を設けている。これらの条件をクリアするためにはいずれも新規に建造物を構築する必要があり、カジノの建設段階から地域での雇用増や建設資材などの需要増加を狙ったものである。

3. わが国におけるカジノの潜在的市場規模の推計

本節では、本稿の目的の一つであるわが国のカジノの潜在的な市場規模を推計する。第2節で説明した需要側および供給側からの経済効果の算出方法の利点と問題点を考慮した上で、新たなモデルを構築した。すなわち、供給側の利点であるアメリカのカジノの収益のデータを用いるとともに、需要側のモデルに人口とその他の要因を加えたことである。

需要側からのアプローチの代表となっているのが東京都産業労働局（2002）のモデルである。東京都産業労働局（2002）では、ニュージャージー州アトランティックシティのカジノ入場者数と周辺人口との比率を計算し、この比率を基に東京圏の人口から東京にカジノが建設された場合の入場者数を算出し、さらに単価設定をして経済波及効果を試算している¹⁾。

集客力という観点から見れば、カジノは多数の入場者が見込まれる周辺人口が多い地域に立地させるのが望ましい。そのため周辺人口は入場者数を決める最も有力な要因のひとつである。このモデルは需要側からのアプローチにたつてカジノの市場規模を推計するのに適しているといえよう。

このモデルを使用する、あるいは他の事例に応用する場合二つの問題点が考えられる。ひとつはカジノの入場者数・市場規模を決定する要因は人口だけとは限らないということである。周辺の経済力（たとえば所得水準など）や外国人観光客数（外国人観光客をターゲットとしたカジノは世界に多数存在している）もカジノの入場者数や収益に影響を与えるものと考えられる。東京都産業労働局（2002）のモデルでは比率による按分であるため、複数の要因を考慮してカジノの需要・市場規模を求めている訳ではない。

もうひとつ問題は単価の設定である。市場規模や経済波及効果を推計する場合、入場者数に単価を乗ずる必要がある。単価は日本でのアンケート調査（例えば博報堂カジノビジネス研究会（2003）の調査など）や仮にというかたちで単価を設定している場合もあるが、そもそも、日本にカジノが存在しないため、きわめて不確実な要素を含んだ結果になると考えられる。

こうした問題点を解決するため、本稿においては回帰モデル（線型および対数線形化）を使用し推計を行った²⁾。データについてはアメリカの統計・データを使用した（詳細については後述）。回帰モデルについて説明すると、説明変数として個人所得、海外からの観光客数、人口といった変数を考えた。また、被説明変数はカジノの入場者数でなくカジノの収益（粗収入）を変数とした。その際、個人所得・外国人観光客・人口の3つの説明変数の中から最小二乗推定量を推計し、回帰式の精度、回帰係数の検定など回帰モデルの診断を行った。こうして得られた推計式に日本のデータの説明変数の値を入力し、地域別および日本全体の市場規模の推計を行った。本稿では次の3つの推計結果を使って地域別・日本全体のカジノの市場規模を推計した。

推計結果①

$$\ln G = -11.5355 + 0.252867 \ln V + 1.178680 \ln P$$

$$(-4.21421) (4.54701) (12.5293)$$

$$\text{Adjusted R-squared} = 0.915033 \quad \text{Schwarz B.I.C.} = -7.34466$$

1) 具体的には下記の推計式から求められている。

$$\frac{\text{カジノ入場者数}}{\text{周辺人口}} = \frac{\text{ニュージャージー州カジノ入場者数270万人}}{\text{ニュージャージー周辺人口4,415万人}} = \frac{\text{予想入場者数}x\text{万人}}{\text{首都圏人口3,342万人}}$$

$$x = 204\text{万人}$$

2) これは麻生（1988）（2006）などにおいて観光旅行需要関数として観光旅行需要を説明するために様々な説明変数を使用して分析を行っている。これをカジノの潜在的市場規模の推計に応用し回帰分析を行った。

推計結果②

$$G = 1074220000 + 163.761P$$

$$(4.29060) (4.29613)$$

$$\text{Adjusted R-squared} = 0.123407 \quad \text{Schwarz B.I.C.} = 2865.57$$

推計結果③

$$\ln G = 0.655127 \ln P + 0.406747 \ln I$$

$$(1.88630) \quad (1.91831)$$

$$\text{Adjusted R-squared} = 0.641385 \quad \text{Schwarz B.I.C.} = 28.1068$$

※ () 内は t 値であり推計結果①②は 1% 有意水準、③は 10% の有意水準である。

G : ゲーミング収入、P : 人口、I : 個人所得、V : 外国人観光客数

データについては下記のデータを定義・使用した。期間については 2003 年～2006 年であり横断面データである。

- ・ゲーミング収入：カジノおよびインディアンカジノのゲーミング収入の合計（単位：ドル）。データの出典は“*Casino City's North American Gaming Almanac*”。
- ・人口：U.S. Census Bureau より 21 歳以上推計人口（単位：人）
(URL : <http://www.census.gov/popest/datasets.html>)
- ・個人所得：Local Area Personal Income, (単位：ドル)
Bureau of Economic Analysis “*Regional Economic Accounts*”
- ・外国人観光客：ITA, Office of Travel and Tourism Industries (単位：ドル)
“*Historical Profiles of Overseas Visitors to U.S. States And Territories*”

次にデータの地域区分・統合について解説する。米国ではカジノが認可されている州と認可されていない州があり、州境にカジノを設置するケースがある。こうしたケースを考えると州外からの利用者も分析対象としなければならない。すなわち、州データ単体で推計を行うと、カジノが非認可で隣接する州の説明変数が除外されてしまう可能性が生じる。そのため、ある程度の地域統合をして推計した。3 つの推計結果の地域区分については次のとおり。

推計結果①：カジノが認可されていない州は除外して 4 地域（北西部、中西部、南部、西部）に統合）

推計結果②：カジノが認可されている 32 州（インディアン・カジノを含む）のみ、地域に統合せず

推計結果③：カジノが認可されていない州の人口および個人所得を含み 8 地域に統合（米国商務省経済分析局の地域区分で New England, Mideast, Southeast, Great Lakes, Plains, Southwest, Rocky Mountain, Far West の 8 地域に統合した。）

推計結果を比較すると、①が回帰式の精度、回帰係数の検定ともに最も当てはまりのよい結果となっている。①の回帰式と比較すると②は回帰式の精度に問題があり、③については

t 検定における有意水準が10%となっている。とはいうものの、②は人口のみではあるものの地域統合をしていない州データで、最も多いサンプル数で推計していること、③については人口と個人所得を説明変数としていることから、①だけでなく、推計結果②③についても市場規模の推計に利用した。

これら3本の回帰式に以下の個人所得、外国人観光客、人口に該当する日本の統計データを入力し地域別・日本全体のカジノの市場規模を推計した。地域区分については経済産業省の各地方経済産業局の管轄都道府県とした。（後述の表4参照。ただし沖縄県については九州地方に含めて計算している。）なお個人所得やゲーミングの収益を日本円に換算するための為替レートは財務省貿易統計より、税関長公示レートの2005年平均（1ドル109.96円）を使用した。

- ・個人所得：県民経済計算（2005年）より県民雇用者報酬＋財産所得（家計）の合計。
- ・外国人観光客（各地域別）都道府県別外国人訪問率×訪日外国人（延べ人数）
都道府県別訪問率については国際観光振興機構「JNTO 訪日外客実態調査2005－2006〈訪問地調査編〉」より平成17年度のデータを使用。
訪日観光客については国際観光振興機構「JNTO 日本の国際観光統計2005年」より訪日外客数のうち観光客＋商用客の合計。
- ・人口：総務省平成17年国勢調査より20歳以上人口

ゲーミング以外のカジノの付帯施設（劇場・飲食店・物品販売など）についてはインディアンカジノのゲーミング部門と非ゲーミング部門の収益比率よりゲーミング収入の10%と設

表2 非ゲーミング部門の比率（全米の合計、単位：100万ドル）

	GamingRevenue(A)	NonGamingRevenue(B)	(B)/(A)
2004	20059.0	2007.9	0.1001
2005	22991.2	2244.5	0.097624
2006	25468.6	2505.2	0.098364

出典：Casino City's Indian Gaming Industry Report

定した（表2参照）。

以上の統計データ、基準、推計結果を元に日本でのカジノの市場規模について推計を行った。全国の直接効果は全国の統計・データから推計するのではなく、地域別の合計とした。結果は表3の通りである。

表3 地域別市場規模(単位:100万円)

推計結果①	ゲーミング収入	非ゲーミング収入	合計
北海道	21,509	2,151	23,660
東北	48,202	4,820	53,022
関東	2,315,490	231,549	2,547,039
中部	128,937	12,894	141,831
近畿	415,189	41,519	456,708
中国	35,605	3,560	39,165
四国	8,158	816	8,973
九州	157,686	15,769	173,455
全国	3,130,775	313,078	3,443,853

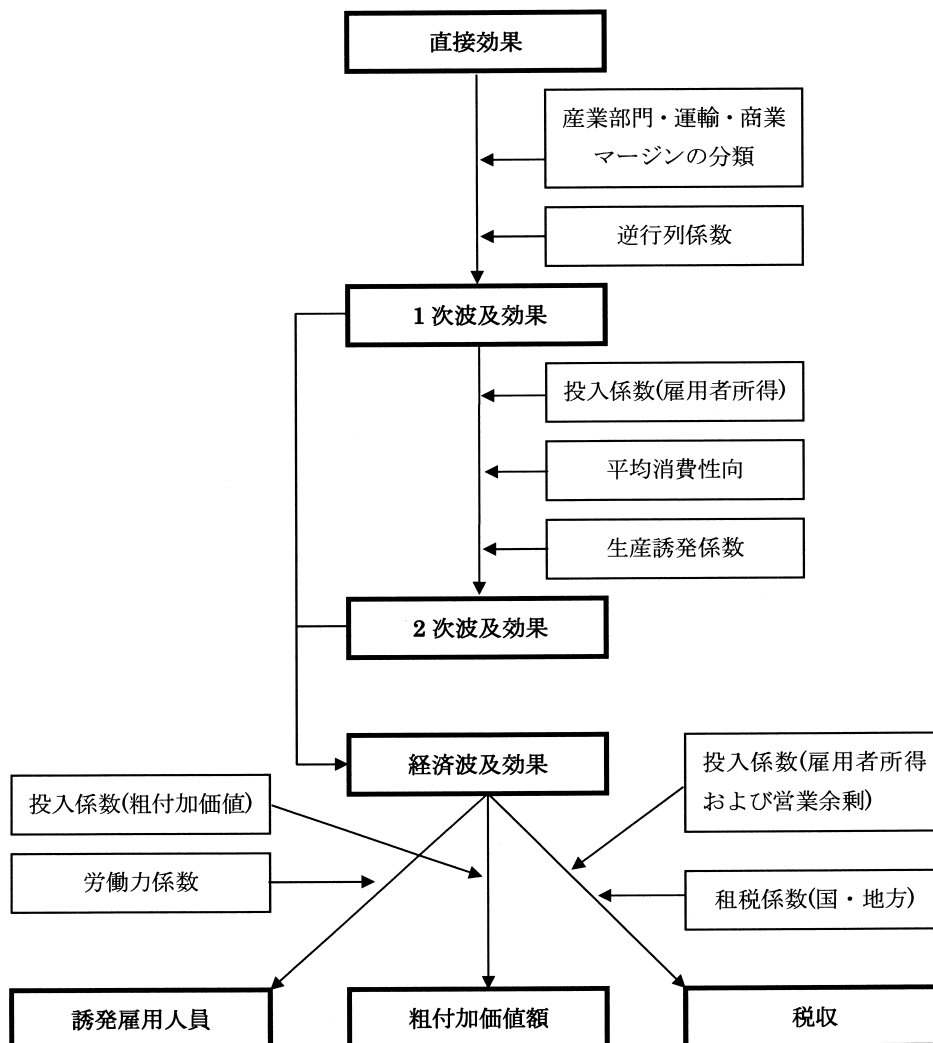
推計結果②	ゲーミング収入	非ゲーミング収入	合計
北海道	201,126	20,113	221,238
東北	258,047	25,805	283,852
関東	862,110	86,211	948,322
中部	312,870	31,287	344,157
近畿	432,560	43,256	475,816
中国	229,641	22,964	252,605
四国	178,118	17,812	195,930
九州	328,765	32,877	361,642
全国	2,803,237	280,324	3,083,561

推計結果③	ゲーミング収入	非ゲーミング収入	合計
北海道	75,923	7,592	83,515
東北	128,969	12,897	141,866
関東	861,952	86,195	948,147
中部	203,891	20,389	224,280
近畿	329,434	32,943	362,377
中国	105,728	10,573	116,301
四国	52,019	5,202	57,221
九州	198,261	19,826	218,088
全国	1,956,178	195,618	2,151,796

4．経済波及効果の試算

第3節で得られた市場規模から、産業連関表を使って経済波及効果、粗付加価値額、誘発雇用人員、税収を推計する。推計の流れについては図1のとおりである。

図1 経済波及効果計算フローチャート³⁾



ここでの経済波及効果の推計では主に3つ注意点が存在する。最初の注意点は地域別の経済波及効果を推計するため、経済産業省の各地方経済産業局が公表している産業連関表（平成12年地域表）を用いたが、経済産業局の管轄により地域区分を行っているため総務省などの地域ブロックや地域区分とは異なることである（表4参照）。なお全国の産業連関表は総務省のもの（平成12年全国表）を使用した。これは地域別産業連関表による経済波及効果の

3) 経済波及効果の計算や税収などの計算については安田（2008）参照。

合計では地域外に需要が漏出するので、こうした漏出分を経済波及効果に含めるためである。そのため表5の地域別の経済波及効果の合計は全国の経済波及効果と一致しない。

2つ目の注意点は地域表には雇用表が含まれていないことである。そのため地域の生産額

表4 経済産業局の管轄地域⁴⁾

各地方経済産業局	管轄都道府県
北海道経済産業局	北海道
東北経済産業局	青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県
関東経済産業局	新潟県、茨城県、群馬県、栃木県、長野県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県
中部経済産業局	富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県
近畿経済産業局	福井県、滋賀県、奈良県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県
中国経済産業局	鳥取県、岡山県、島根県、広島県、山口県
四国経済産業局	香川県、徳島県、愛媛県、高知県
九州経済産業局	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県
沖縄経済産業部	沖縄県

と従業員数から労働力係数を求めることは不可能である。そこで全国表の労働者係数を地域表の部門に対応させて誘発雇用人員を推計した。

3つ目の注意点は税収の推計に関するものである。産業連関表の投入係数表から間接税などが推計可能であるが、直接税などの推計は困難である。またゲーミングに対して特別税や国庫納付金などが創設される可能性は高いものと考えられるが、ここでは、特別税を考慮せず、国税と地方税の2つの税収について通常の税体系で推計した。すなわち、平成17年地方財政統計年報より、雇用者所得と営業余剰に占める国税・地方税の割合を計算し租税係数と定義し、この係数を使って経済波及効果と投入係数(営業余剰と雇用者所得の割合)から国税・地方税の税額を推計した。

つぎに経済波及効果の試算について解説を行う。産業分類は日本にはカジノという産業分類は存在しないためすべて対個人サービスの部門の需要とし、そこから全国表より運輸マージン率、商業マージン率を計算し、運輸部門と商業部門の需要とした。また自給率の設定および地域調達額、地域内需要については、各地域で需要がすべて発生すると仮定し、自給率の設定は行っていない。逆行列係数表は $(I - (I - \hat{M}))^{-1}$ の開放型を使用した。そのため地域内の生産による地域内の生産の増加(1次波及効果、直接効果を含む)は次のようになる。

$$\Delta X = (I - (I - \hat{M}))^{-1} \Delta F$$

次に2次波及効果とは、上記1次波及効果で発生した雇用者所得から生じる民間消費がさらに地域経済にどのように波及したものを推計したものである。1次波及効果の産業別生産額から投入係数表(雇用者所得率)から雇用者所得を求め、家計調査(平成12年)の平均消費性向から消費額を決定し、最終需要生産誘発係数(民間消費の項目)から消費によって

4) 経済産業省より「各地方経済産業局のリンク」より作成。

URL: <http://www.meti.go.jp/network/data/b100001j.html>

生じた地域内の生産の増加が計算される。これら1次波及効果と2次波及効果の合計が経済波及効果と定義される。この経済波及効果は生産額であり粗付加価値であるGDPとは定義が異なるため、投入係数表（粗付加価値率）からGDPベースに変換したものが粗付加価値額である。また経済波及効果からは前述の労働力係数から生産額から雇用される従業員数を求めた誘発雇用人員および前述の定義で国税・地方税の税額を推計した。

以上のような基準で経済波及効果の計算をおこなった。結果表は表5である。

5. むすび

第3節、4節の計算結果を要約すると、わが国にカジノが開設された場合、その市場規模は2兆1,517億円～3兆4,438億円になり、その直接、間接の波及効果を含めれば経済波及効果は4兆7,873億円～7兆6,619億円、誘発雇用人員は49万1,863人～78万7,204になるという計算結果であった。また粗付加価値額2兆7,103億円～4兆3,378億円がGDP（平成12年全国表より500.3兆円）に占める割合は0.54%～0.87%となっている。国税と地方税を合わせた税収の合計は4,355億円～6,971億円となり、これは一般の税率を参考にしたものであるため、国庫納付金や特別税を設ける場合さらに増加するものとも思われる。全国規模の潜在的市場の推計であるため先行研究のいずれと比べても、かなり大きな経済効果、雇用誘発効果であるといえよう。

推計別に見てみると、前述の通り関東地域の区分は大きいものの（表4参照）推計結果①が最も地域差が大きいことがわかる。これは説明変数として用いた20歳以上人口だけでなく、都道府県別外国人観光客においても関東や近畿に偏在しているためである。推計結果②（人口のみを説明変数とした場合）と③のケース（人口および個人所得を説明変数とした場合）と比べると地域の所得格差を考慮した③のケースのほうが、経済波及効果は小さいものの地域差大きくなっていることがわかる。

ただし、この前提としては人々がカジノに対して日本人がアメリカ国民と同じような行動をとった場合であり、また日本におけるカジノの設置予定箇所が当初は約10箇所と限られていることから、実際にわが国にカジノが開設された場合に上述の市場規模、経済効果、誘発雇用が確実に期待できるわけではない。そこで、一つの参考として日米のギャンブル性向（GDPや家計消費支出に占めるギャンブル支出額〈控除額⁵⁾〉）を見ると、まず対GDP比で、米国0.7%、わが国1.0%、対家計消費支出比で米国1.0%、わが国1.8%となっている（いずれも2006暦年、分母・分子ともに名目ベース）。ギャンブル性向は米国に比べてわが国の方が高い結果となっている。このことから推測すると市場規模、経済効果、誘発雇用は本稿で算出した数字と比べてより大きなものとなる可能性が高いということになる。

最後に実際に日本でカジノが一部開設された場合、そのデータを用いることでより正確な全国的な市場規模や経済効果の推計が可能となる。こうした詳細なデータかつ別の手法を

5) 顧客の負けの控除率はパチンコ12.5%、公営賭博25%、宝くじ54%として算出。それぞれの市場規模は、レジャー白書による。米国についてはCasino City's North American Gaming Almanacによる。

表5 経済波及効果 (単位: 100万円 誘発雇用人員の単位: 人)

地域	推計結果	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	経済波及効果	粗付加価値額	国 税	地方税	誘発雇用人員
全 国	①	3,443,853	5,845,188	1,816,725	7,661,913	4,337,828	461,458	235,653	787,204
北 海 道	①	23,660	33,700	9,260	42,960	24,683	2,666	1,361	4,802
東 北	①	53,022	72,912	19,989	92,902	53,862	5,781	2,952	10,356
関 東	①	2,547,039	3,833,498	1,164,558	4,998,056	2,894,844	304,943	155,726	523,910
中 部	①	141,831	191,672	51,271	242,942	140,794	15,317	7,822	26,521
近 畿	①	456,708	487,249	142,053	629,302	365,808	38,958	19,894	66,300
中 国	①	39,165	51,788	14,539	66,326	39,028	4,244	2,167	7,239
四 国	①	8,973	11,864	2,841	14,705	8,542	917	468	1,631
九 州	①	173,455	247,756	66,605	314,361	568,144	19,453	9,934	35,001
地域	推計結果	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	経済波及効果	粗付加価値額	国 税	地方税	誘発雇用人員
全 国	②	3,083,561	4,996,628	1,552,987	6,549,615	3,708,095	394,467	201,443	672,924
北 海 道	②	221,238	315,120	86,591	401,712	230,810	24,927	12,730	44,903
東 北	②	283,852	390,336	107,013	497,350	288,352	30,951	15,806	55,441
関 東	②	948,322	1,427,300	433,592	1,860,892	1,066,648	113,537	57,980	195,064
中 部	②	344,157	465,097	124,410	589,507	341,640	37,168	18,981	64,353
近 畿	②	475,816	507,635	147,996	655,631	381,113	40,587	20,727	69,074
中 国	②	344,157	455,075	127,756	582,831	342,956	63,616	37,294	19,045
四 国	②	195,930	259,055	62,024	321,078	186,522	20,028	10,228	35,608
九 州	②	361,642	516,554	138,867	655,422	1,184,542	40,558	20,712	72,975
地域	推計結果	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	経済波及効果	粗付加価値額	国 税	地方税	誘発雇用人員
全 国	③	2,151,796	3,652,204	1,135,131	4,787,335	2,710,372	288,329	147,241	491,863
北 海 道	③	83,515	118,955	32,687	151,642	87,128	9,410	4,805	16,950
東 北	③	141,866	195,086	53,484	248,570	144,115	15,469	7,899	27,709
関 東	③	948,147	1,427,038	433,512	1,860,550	1,066,452	113,517	57,970	195,028
中 部	③	224,280	303,094	81,075	384,170	222,640	24,222	12,369	41,937
近 畿	③	362,377	386,610	112,712	499,323	290,252	30,911	15,785	52,606
中 国	③	116,301	153,784	43,173	196,957	115,895	12,603	6,436	21,498
四 国	③	57,221	75,657	18,114	93,771	54,474	5,849	2,987	10,399
九 州	③	218,088	311,507	83,744	395,251	714,337	24,458	12,490	44,008

※経済波及効果の漏出分を含めるため地域別の経済波及効果の合計は全国の経済波及効果と一致しない。

使ったモデルによる経済波及効果の推計については今後の課題である。

参考文献および資料

2007-2008 Edition Casino City's INDIAN GAMING INDUSTRY REPORT Casino City Press
Publication 2007

Alan Meister 2007-2008 Edition NORTH AMERICAN GAMING ALMANAC Casino City Press
Publication 2007

Bureau of Economic Analysis "Regional Economic Accounts"

(URL: <http://www.bea.gov/regional/reis/default.cfm?catable=CA1-3§ion=2>)

ITA Office of Travel and Tourism Industries "Historical Profiles of Overseas Visitors to U.S.
States And Territories"

(URL:http://tinet.ita.doc.gov/outreachpages/inbound_historic_visitation_2007.html)

U.S. Census Bureau Population Estimates Data sets

(URL:<http://www.census.gov/popest/datasets.html>)

麻生憲一「観光旅行需要の経済分析（第9章）」惣宇利紀男・服部容教編『21世紀の経済政策』日
本評論社1999年 pp167-186

麻生憲一「観光旅行需要の特性：家計の金融資産保有額の視点から」『奈良県立大学研究季報』
Vol.16, No.2 2005年10月 pp37-44

熱海市観光文化部観光商工課『カジノの設置による熱海市経済への波及効果』2004年6月

経済産業省各地方経済産業局より平成12年地域産業連関表

国際観光振興機構編著『JNTO 訪日外客実態調査2005-2006〈訪問地調査編〉』国際観光サービス
センター2006年

国際観光振興機構編著『JNTO 日本の国際観光統計2005年』国際観光サービスセンター2005年

財団法人堺都市政策研究所『都市型エンターテイメント施設に関する調査研究-堺市カジノ構想
(案)』2003年9月

佐和良作「カジノ導入の経済効果（第3章）」谷岡一郎・菊池光造（編著）『カジノ導入をめぐる諸
問題〈1〉 アメリカにおけるカジノ合法化の社会研究〈事例研究〉を中心として』大阪商
業大学アミューズメント産業研究所2003年 pp109-139

静岡県「静岡県カジノ法フロー」2002年9月（田島ひでお静岡県議会議員 HP より）

（参考URL: <http://www.tajimahideo.com/hideo/4035.html>）

下山朗「観光施設誘致の地域経済および自治体財政への影響 釧路地域カジノ施設誘致の事例を用
いて」『社会科学研究（釧路公立大学紀要）』第20号 2008年3月 pp145-165

税関「財務省貿易統計」より外国為替相場（課税価格の換算）

（URL：<http://www.customs.go.jp/tetsuzuki/kawase/>）

総務省「平成17年度地方財政統計年報」

（URL:<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/toukei17.html>）

総務省統計局「平成12年（2000年）産業連関表（確報）」

（URL:<http://www.stat.go.jp/data/io/index.htm>）

- 総務省統計局「平成17年国勢調査」(URL:<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/>)
- 東京都産業労働局『東京都都市型観光資源の調査研究報告書』2002年10月
- 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編『県民経済計算年報平成20年版』メディアランド2008年
- 宮本勝浩・田口順等「カジノの需要予測と経済波及効果～大阪湾岸地域のケースについて～(第2章)」谷岡一郎・岸本裕一(編著)『カジノ導入をめぐる諸問題〈2〉 カジノマーケティングと地域活性化戦略』大阪商業大学アミューズメント産業研究所2006年 pp31-51
- 安田秀穂『自治体の経済波及効果の算出 パソコンでできる産業関連分析』学陽書房2008年
- 財団法人社会経済生産性本部『2008 レジャー白書 「選択型余暇」の時代』2008年7月
- 財団法人堺都市政策研究所『都市型エンターテインメント施設に関する調査研究』2003年9月
- 博報堂カジノビジネス研究会『カジノビジネス生活者調査第一回速報』博報堂カジノのビジネス研究室広報室2003年4月
- 社団法人北海道未来総合研究所「北海道都市型観光資源(札幌カジノ)の調査研究報告書」
(URL:<http://www.hifa.or.jp/pdf/casino.pdf>)
- 和歌山地域経済研究機構『和歌山県におけるカジノの可能性に関する調査・研究報告書』2004年12月